

(法第28条第1項関係「前事業年度の事業報告書」)

## 平成24年度事業報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日まで

特定非営利活動法人 ちば経営応援隊

### I. 事業の成果

平成24年度は、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会（ITCA）よりケース研修事業を受託運営し、また、習志野市と共同で京成津田沼駅前付近の「ワイがや通り」活性化活動を推進するなど、新たな事業活動に取り組んだ年度であった。

会員の知識・経験・技倆の向上と情報の共有・徹底を図るために、平成24年度も定期的に理事会、連絡会兼研修会を開催した。会員数の拡大に務めた結果、正会員数は年度末時点で昨年度対比12名増加し、計33名に達している。(Ⅲ項(1)及び(8)参照)

商工会議所や自治体、教育委員会等への積極的な働きかけを行うべく、平成23年度の活動報告を小冊子に纏め、関係機関やセミナー受講者に配布した。(Ⅲ項(2)参照)

具体的な事業活動としては、中小企業経営者を対象として、①情報セキュリティセミナー(各地区商工会議所と連携、4箇所、各1回開催)(Ⅲ項(3)参照)、②IT経営実践セミナー(コラボ産学官千葉支部と連携、1回)、③みんビズセミナー(習志野市と連携、1回)を開催し、延べ約100名の参加を得た。

主力事業である中小企業経営力向上の支援活動については、企業支援未経験会員の研修目的のDM・電話による企業アプローチや、情報セキュリティ関係などのセミナー運営後の個別相談などを通じて支援希望企業の確保に努めたものの、年度内に実施できたのは延べ4件と低調であった。(Ⅲ項(4)参照)

企業側の支援要請の多いホームページ構築・運営に関しては、内部研修として「みんビズ」の操作体験学習会を開催して会員の「みんビズアドバイザー」登録を促進するとともに、「みんビズ」採用企業の支援と各社ホームページ活用による地域経済の発展を目的に構築した「みんビズちばオンライン」サイトを運営した。

自治体等を対象とする活動としては、「千葉県平成24年度連携・協働による地域課題の解決モデル事業」として採択された習志野市の地域課題である「津田沼商店街(通称「ワイがや通り」)を中心とする地域の活性化」活動を支援した。(Ⅲ項(5)参照)

さらに「地域課題に関する市町村とNPOとの意見交換会」にて多古町(課題:ふれあいセンターの活性化)と意見交換を行った。

また、自治体等からの事業受託の準備として、千葉県ならびに千葉県下の42市町村の入札参加資格を取得するとともに、積極的に各市町村を訪問し意見交換を行った。(Ⅲ項(6)参照)

本年度より新規に受託を開始したITコーディネータ資格取得希望者に対する「ケース研修」集合教育(発注元ITCA)については、第1期8名、第3期5名の受講者を対象に実施した。第1期の受講者のCS調査において、開催機関の中で最も好評との評価が得られ、当法人としても会員増につながった。第2期においては集客が少

なく開催を断念した。平成25年度以降も継続の予定であるが、受講者獲得のための販促活動が課題である。(Ⅲ項(7)参照)

会員向けの活動としては、企業支援に関する能力向上と知識拡大のため、月次で情報共有を目的とした連絡会と会員が交代で講師となって多様なテーマで内部研修を実施した。(Ⅲ項(8)参照)

さらに、ITコーディネータを対象に、会員による企業支援の事例を紹介するセミナーを2回開催した。(Ⅲ項(9)参照)

また日本ネットワークセキュリティ協会主催の情報セキュリティ指導者育成セミナーを後援し、会員の積極的な参加を促した。

## Ⅱ. 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	具体的な事業内容	(A) 当該事業実施日時 (B) 当該事業実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
経営支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セミナー等で個別相談を受けた企業に対して会員の中から専門家を派遣し、支援した。</li> <li>・専門家報酬は公的支援制度等を活用し、企業側の負担の軽減に務めた。</li> </ul>	(A) 平成24年4月 ～平成25年3月 (B) 各企業 (C) 6人	(D) 県内企業 (E) 延べ4社	0
研修事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内各地の商工会議所・商工会と連携し、中小企業経営者層に対して情報セキュリティのテーマを主体にしたセミナーを開催した。</li> <li>・講師はNPO日本ネットワークセキュリティ協会認定の指導者を任命し、経費をかけない形で実施した。</li> </ul>	(A) 平成24年12月18日 ～25年2月13日 (B) 各商工会議所 (C) 5人	(D) 経営者等 (E) 延89人	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コラボ産学官千葉支部からの依頼に基づき、IT経営の実践、ホームページの構築をテーマとする中小企業経営者対象のIT経営セミナーに講師を派遣した。</li> </ul>	(A) 平成25年1月18日 (B) 八千代商工会議所 (C) 2人	(D) 経営者等 (E) 36人	51

	・ITコーディネータを対象として当法人の会員による企業支援の事例報告をテーマとするセミナーを2回開催した。	(A) 平成24年10月3日 平成25年3月17日 (B) 柏商工会議所 船橋中央公民館 (C) 9人	(D) ITコーディネータ資格を有する者 (E) 73人	172
	・「ワイがや通り活性化」事業の一環として津田沼商店街の店主を対象に、ホームページ構築ツール「みんビズ」のデモを実施した。	(A) 平成25年1月30日 (B) 習志野市市民協働インフォメーションルーム (C) 2人	(D) 商店主等 (E) 5人	0
受託事業	・ITコーディネータ資格希望者に対する「ケース研修」開催・運営の業務をITCAより受託・実施した。	(A) 平成23年6月～平成24年3月 (B) 船橋情報ビジネス専門学校 (C) 9人	(D) ITコーディネータ資格取得希望者 (E) 13名	2,435
	・自治体や教育委員会のIT利活用における課題や悩みを把握するために、県と協力して、市町村・教育委員会のアンケート並びに訪問調査をするプロジェクトを進めた。	(A) 平成23年7月～平成24年2月 (B) 各庁・教育委員会 (C) 7人	(D) 県・各市町・各教育委員会 (E) 1県54市町  ※訪問調査は、12市町、9教育委員会	74
	・千葉県の平成24年度連携・協働による地域課題解決モデル事業として、習志野市、他NPOと連携・協働して、津田沼商店街（通称「ワイがや通り」）を中心とする地域活性化の活動を支援した。	(A) 平成24年4月～平成25年3月 (B) 習志野市 (C) 8人	(D) 習志野市、習志野市住民・団体 (E) 不特定多数	295
相談事業	(経営支援事業を含む。)			

(2) その他の事業

なし

### Ⅲ. 補足資料

#### (1) 理事会

理事会は原則月1回の割合で定期的を開催した。決議事項は下表の通り。

なお、理事長選任に関しての臨時理事会（7月1日）のほか、2回のスカイプによる臨時理事会を開催した。また、定款の追加変更に関して、正会員全員の書面による同意を取得し、平成25年1月20日付けで「みなし総会」議事録を策定した。

	開催日 開催場所 出席理事数	決議事項
1	4月21日 海神公民館 4	1. 「津田沼商店街活性化」地域課題解決モデル事業の申請に関する事項 2. 新ケース研修の運営受託に関する事項 3. 「みんなのちばオンライン」サイトの開設・運営に関する事項
2	5月20日 海神公民館 5	1. 理事長を除く理事の代表権喪失登記に関する事項 2. 「会計規程」の改訂に関する事項 3. 定款変更に関する事項
3	6月16日 海神公民館 4	1. 総会への上程事項 2. 新ケース研修第2期の運営受託に関する事項 3. JNSA中小企業セキュリティー指導者育成セミナーの後援承諾に関する事項 4. ちば経営応援隊紹介の小冊子制作に関する事項
4	6月21日（臨時） Skype会議 5	5. 「浦安市小・中学生生活実態調査」入札応募に関する事項
5	7月1日（臨時） 船橋市市民活動サ ポートセンター 5	1. 理事長選任に関する事項
6	7月22日 海神公民館 4	1. 10月度ITC向けセミナーの開催に関する事項 2. 「ワイがや通り活性化」事業受託に向けた見積書提示に関する事項
7	8月11日 海神公民館 4	1. 「組織と運営ルール」の改訂に関する事項 2. 新ケース研修第2期の開催中止と第3期の営業活動に関する事項
8	9月15日 船橋中央公民館 5	1. 定款改訂に関する事項 2. 会計ソフト購入に関する事項
9	9月19日（臨時） Skype会議 5	1. ケース研修第3期の開催計画に関する事項
10	10月6日 船橋情報ビジネス 専門学校 4	1. 定款変更に関する事項 2. 運営ルール改定に関する事項

11	11月10日 塚田公民館 4	1. 10月度ITC向けセミナーの完了報告に関する事項 2. 「ワイがや通り活性化」事業受託に関する事項
12	12月15日 船橋中央公民館 5	1. 「ワイがや通り活性化」プロジェクト精算に関する事項
13	1月20日 船橋中央公民館 2	なし
14	2月24日 海神公民館 3	1. ケース研修第3期の精算に関する事項 2. 新ケース研修平成25年度第1期の運営受託に関する事項
15	3月16日 海神公民館 5	1. ケース研修平成24年度通期の精算に関する事項 2. 市町村訪問調査受託事業の精算に関する事項

## (2) 広報活動について

### (ア)当法人のホームページ

平成23年4月に開設したホームページ (<http://npo-chiba-keiei-oentai.org/>) を継続して運営している。会員による記事の投稿をさらに増やすことが課題である。

### (イ)小冊子

当法人の活動記録を残し、自治体、企業等への広報活動に資する目的で、小冊子「特定非営利活動法人ちば経営応援隊 活動の記録 第1報 2011年4月～2012年3月」を1,000部制作した。印刷・製本に要した費用は30,500円。(7月)

### (ウ)取材と記事掲載

なし

## (3) 商工会議所等との連携による経営者向けのセミナー運営について

県内各地の商工会議所・商工会と連携し、中小企業経営者層に対して情報セキュリティのテーマを主体にセミナーを開催した。

講師はNPO日本ネットワークセキュリティ協会認定の指導者を任命し、経費をかけない形で実施した。

また、コラボ産学官千葉支部からの依頼に基づき、八千代商工会議所主催のIT経営セミナーの講師を務め、5件の個別相談に応じた。

さらに、(5)項に記載の「ワイがや通り活性化」事業活動の一環で、津田沼商店街の店主向けに、ホームページ構築支援ツール「みんビズ」のデモセミナーを開催した。

	開催日	開催場所	テーマ	従事者数	参加者数
1	12月18日	館山商工会議所	情報セキュリティ	2	12
2	1月18日	八千代商工会議所	IT経営	2	36

3	1月30日	習志野市	みんなびず	2	5
4	2月6日	市川商工会議所	情報セキュリティ	2	10
5	2月7日	船橋商工会議所	情報セキュリティ	2	32
6	2月13日	木更津商工会議所	情報セキュリティ	2	11

(4) 会員による企業支援について

中小企業支援の実践道場と称して、田中(憲)、宮川、杉浦がサポートする形で、企業支援未経験会員3名(黒田、信田、吉川)がDMと電話勧誘による企業アプローチ活動を実施した。経営者にコンタクトできたのは2件、内1件が実際に支援にまで至った。

また、セミナー後の個別相談をフォローする形で当法人の会員がご支援した企業と内容は以下の通り。

いずれも国(中小企業支援ネットワーク強化事業)、千葉県(専門家派遣事業)などの中小企業支援制度を活用して、企業側の経済的負担の軽減を図った。

	所在地	会社	業種	従事者数	支援内容
1	茂原市	Y社	小売業	1	販売強化
2	市川市	N社	サービス業	2	ホームページリニューアル
3	市川市	B社	不動産業	1	販売強化
4	八千代市	H社	製造業	2	経営戦略、マーケティング戦略

(5) 「ワイがや通り活性化」事業について

習志野市と共同で平成24年度の千葉県「連携・協働による地域課題解決モデル事業」の協働事業の検討・活動基盤強化コースとして採択された「津田沼商店街(通称ワイがや通り)活性化」事業に関しては、予定通り1月末をもってモデル事業としての活動を終了し、3月に千葉県主催の成果報告会にて発表した。当初共同で支援を開始した他の2つのNPOが、諸事情により途中抜けるなどの紆余曲折があったものの、活性化のための協働事業の検討・基盤強化という当初目的は十分に達成できたといえる。当法人への収入は習志野市からの業務受託の形で、額は325,500円であった。

当法人は円卓会議の運営等のコーディネート、人材育成のための勉強会・セミナーの企画運営、ホームページの構築・運営、などを支援した。

活性化の活動そのものは地域住民主体の「ワイがや通り活性化委員会」中心に継続してますます活発化しつつある。当法人の役割は一旦終えた形になっているが、平成25年度も継続してこの活動を支援すべく働きかけを行っている。

(6) 自治体・教育委員会等への活動について

(ア) 千葉県内自治体の競争入札参加

共通電子入札加盟の以下の39自治体(県、38市町)ならびに個別申請した3自治体に「委託業者」入札参加資格を取得したものの、競争入札へは1回も参

加しなかった。唯一応募を検討した浦安市の案件も「過去の自治体での実績があること」の参加資格要件のため、応募を見送らざるを得なかった。入札資格は平成25年度末まで有効なので、来年度に期待したい。

【業種】

「情報処理／インターネット関連業務／IT利活用のコンサルティング」

「調査・計画／世論・住民意識調査／市場・経済調査、環境アセスメント調査、地域計画」

「人材派遣／パソコンインストラクター」

【登録自治体】

千葉県、旭市、我孫子市、市川市、一宮町、市原市、印西市、浦安市、大網白里町、大多喜町、勝浦市、香取市、鎌ヶ谷市、木更津市、君津市、九十九里町、栄町、佐倉市、山武市、酒々井町、芝山町、白井市、匝瑳市、袖ヶ浦市、多古町、千葉市、銚子市、東金市、富里市、流山市、習志野市、富津市、船橋市、松戸市、南房総市、茂原市、八千代市、横芝光町、四街道市

柏市（25年11月30日まで）、成田市（26年1月31日まで）、野田市

(イ)自治体へのアプローチ

千葉県地域IT化推進協議会事務局の千葉県政策企画課地域振興室との意見交換を通じて、県民のITリテラシー向上を目指した部会を立ち上げるべく、前段調査として自治体（IT化推進協議会参加自治体のみ）ならびに教育委員会に対するアンケート調査に実施協力した（長谷川、齋藤。平成24年9月）。

市町村役場発出事町村 41、回答 35、回答率 85.4%

教育委員会発出委員会 54、回答 45、回答率 83.3%

引き続き、アンケート回答を補完する意味で、以下の市町村役場、教育委員会を訪問してのインタビュー調査（9,000円/日の有償支援）に協力した。

訪問日	市町村	自治体	教育委員会	従事者数
11月22日	印西市	○	○（同席）	3
11月22日	白井市	○	—	2
11月28日	山武市	○	○	2
11月28日	芝山町	○	—	1
12月6日	我孫子市	○	○	2
12月19日	富里市	○	—	2
12月19日	酒々井町	○	—	2
12月20日	茂原市	—	○	2
12月20日	長南町	○	—	2
1月9日	いすみ市	—	○	1
1月9日	勝浦市	○	○	1
1月11日	旭市	○	○	1
1月31日	鴨川市	○	○	1
2月1日	君津市	○	○	2

(ウ)自治体との意見交換

千葉県県民交流・文化課交流事業室主催の地域課題解決のためのNPOと市町村の意見交換会に参加し、多古町のふれあいセンター活性化に協力する方向で現在検討を進めている。

(7) 受託事業「新ケース研修」の開催・運営について

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会より、船橋市（あるいは我孫子市）内での「新ケース研修」の開催・運営に関する業務を受託し、平成24年度は以下通り開催した。第1期の受講生へのCS調査において、全国の開催機関中もっとも高い評価であった。当法人のインストラクタの知見・技量、開催の運営事務能力の高さが評価に繋がったものと自負している。

開催計画として第2期以降は船橋市、我孫子市での開催を前提に受講者募集をしたものの、開催に至ったのは第1期船橋市を除けば、第3期船橋市のみで、他の計画は受講希望者不足であった。平成25年度以降も受託を継続するものの受講者募集の販売促進策が課題となっている。

期	集合研修の開催（予定）日 集合研修の開催場所	受講者数	従事者数（インストラクタ） 従事者数（運営事務）
1	週末コース：6月9日、6月23日、6月24日、7月7日、7月8日、7月21日	8	3 3
	船橋情報ビジネス専門学校		
2	週末コース：9月15日、9月29日、9月30日、10月13日、10月14日、10月27日	—	—
	船橋情報ビジネス専門学校		
	TPSキャリアカレッジ 我孫子天王台校		
3	週末コース：12月22日、1月12日、1月19日、2月2日、2月9日、2月23日	5	4 2
	船橋情報ビジネス専門学校		
	TPSキャリアカレッジ 我孫子天王台校	—	※受講希望者1名を船橋に誘導

(8) 内部研修について

会員相互の情報共有と知識・技倆の向上のため、原則月1回の割合で連絡会・研修会を定期的で開催した。

	開催日 開催場所	出席 会員数	研修テーマ
1	4月21日 海神公民館	19	1. 公的支援の制度変更 2. 改正NPO法
2	5月20日 海神公民館	18	1. 中小企業支援NW事業 2. 事例発表「市川市、Yahoo!オークションストア」
3	6月16日（総会） 海神公民館	21	1. 千葉県のIT化推進計画 2. 信金の新現役・企業交流会PJ
4	7月22日 海神公民館	21	1. 経営自己診断システム 2. みんなBizアドバイザー制度とSEO対策
5	8月11日 海神公民館	18	1. 中小企業経営力強化支援法案 2. 会計士・税理士による企業支援



6	9月15日 船橋中央公民館	20	1. ITCA/クラウド業務パック 2. ビジネスモデルキャンパス
7	10月6日 船橋情報ビジネス専門学校	19	1. ワイがやPJの中間報告 2. みんなビズ体験学習
8	11月10日 塚田公民館	12	1. マイナンバー制度 2. コミュニケーションスキル
9	12月15日 船橋中央公民館	18	1. 認定支援機関制度 2. Facebookの活用
10	1月20日 海神公民館	12	1. 市町村との意見交換会 2. 事例「海外での要件定義支援経験」
11	2月24日 海神公民館	14	1. SEO対策のツール 2. ネット広告/リーチローカルジャパン社
12	3月16日 海神公民館	15	1. GQM+Strategies®手法 2. PM動向とITC-PGLとの関連

(9) ITコーディネータ向け研修について

当法人の会員、姉妹団体のITコーディネータ千葉ネットワーク会員等のITコーディネータ資質の向上・維持を目的として、以下のセミナーを実施した。

	開催日 開催場所	出席者数	講演テーマ・講演者
1	10月20日 柏商工会議所	会員 20 ITC千葉会員 11 一般ITC 4 計 35	1. 韓国行政におけるICTの活用 (独行) 国立成育研究センター 木村 正治 氏 2. 飲食店経営はピープルビジネスである サクシードプランニング 布施 博 氏 3. IT業界から介護福祉施設の経営に進出 (株) システム・ツーワン 福田 佳子 氏
2	3月17日 船橋中央公民館	会員 21 ITC千葉会員 9 一般ITC 8 計 38	1. NPOちば経営応援隊の活動報告 理事長 浅井 鉄夫 2. 事例：ホームページリニューアルを基盤とした IT戦略推進」 会員 徳永 雅彦 3. 事例：総務省「テレワーク全国展開プロジェクト」概略と実施内容 会員 飛田 宏紀 4. 事例：習志野市「ワイがや通り活性化」のモデル事業報告 会員 齋藤 謙一郎